

ジャーナリスト 2009.6 「月間マスコミ評」

北朝鮮による核実験やミサイル発射を受け、「敵基地攻撃」論などが聞こえてくる。6月7日付中日は中谷元・自民党安保調査会長と前原誠司・民主党副代表の主張を紹介しているが、北朝鮮の「脅威」を口実にした「防衛」論議に注意が必要だ。

選挙意識の大型補正予算により、省エネ家電購入促進に向けた「エコポイント」に関心が集まる。「エコ」重視の過去最大の景気対策が展開されているが、借金と環境への影響が懸念される。6月3日付朝日「エコウォーズ」によると、大型連休の高速千円乗り放題により、CO₂排出量が66万トンアップした。麻生首相が提唱する「低酸素革命」に逆行する動きであり、政策の整合性が問われる。

讀賣の全国世論調査で「首相に指導力がない」と答えた人が急増し、次期衆院選で政権交代が実現できるとする回答が4割に達した(6月8日付)。同日付朝日グローブは「民主党は頼れるか？」と題して4頁にわたり特集を組んだ。与野党は衆院解散・総選挙に向け、政権公約(マニフェスト)づくりを本格化させている。10日付毎日1面で自民・民主両党のマニフェストに記載される見込みの対策を掲げているが、気になるのが民主党の市町村再編である。08年9月に民主党分権調査会が発表した市町村合併・地方分権改革の工程表により、当面700~800、将来は300程度の基礎自治体に全国市町村を集約するという。

地方制度調査会は6月中に国主導の合併終結を答申する。1999年3月末に3232あった市町村は現在1776と10年でほぼ半減した。平成の大合併がここまで進んだのは、三位一体改革による地方交付税の大幅削減が大きい。合併特例債を使った「ハコモノ」建設による財政悪化、周辺部の究極の過疎化の進行など、合併後遺症に悩む自治体は多い。民主党は合併終結どころか、合併継続と町村解消、都道府県廃止を目指すという。大森彌東京大学名誉教授は、こうしたマニフェストは「悪夢」のように思え、憂うつな政権選択の選挙が近づいていると指摘していたが(3月20日付自治日報)同感だ。政権選択が現実味を帯びる中で、民主党マニフェストに注目した時代を見据えた報道を期待したい。

(『ジャーナリスト』第615号、2009年6月25日に掲載)

*6月30日付朝日新聞によると、民主党は29日、衆院選マニフェストで打ち出す地方分権政策の原案を固めた。党の従来の分権政策の柱は「市町村を当面は7,800程度として最終的に300程度に再編し、国と2層構造にする」という案であった。この日の協議では、こうした数値目標をすべて削除。「(自治体の)規模や能力を充実する」との表現に改め、強制的な合併誘導の色彩を弱めた。小沢一郎前代表の持論だった「国と300基礎自治体(市町村)による2層構造」案を事実上棚上げし、道州制に道を開く内容だ。